

応募状況

2009年の公募は、2008年10月17日から約1ヶ月間にわたり、主にインターネットを通じて行った。その結果全国より38件(新規35件、継続3件)の応募があった。

● 応募の状況(新規助成)

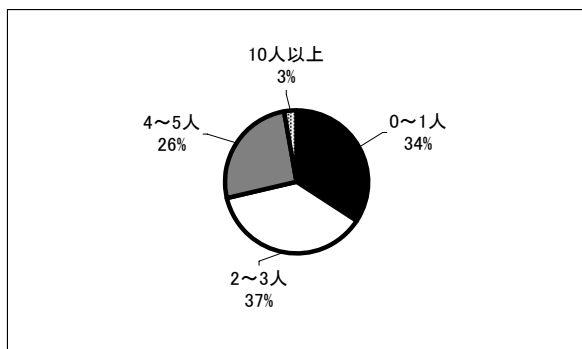
(支援対象分野)

応募の多い支援対象分野は、ひきこもり・不登校、障害者、路上生活者・生活困窮者などで、昨年とほぼ同様の傾向であったが、今年はひきこもり・不登校分野からの応募がさらに増加した一方で、障害者支援が減少した。

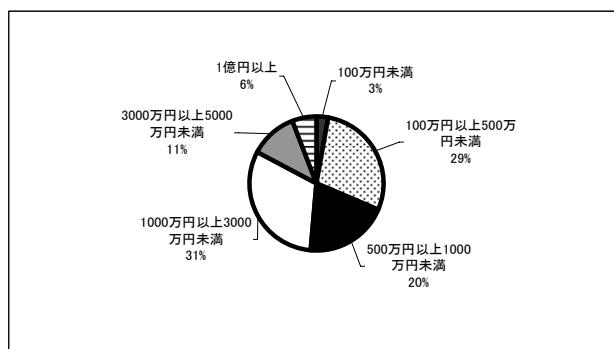
(団体の状況)

- ①常勤スタッフ数 事務局の常勤スタッフ数(有給で週3日以上勤務)は小規模な団体が多く、0~1人で約3割、3人以下で約7割であった。また昨年と比べて6人以上の団体が大きく減少した。
- ②事業規模 前年度の支出総額からみた事業規模は、最も多かったのが1,000万円以上3,000万円未満で31%、次いで100万円以上500万円未満29%であった。昨年に比べて100万円未満の団体が減少したことにより、より小規模な団体が減少した。
- ③活動年数 活動年数は、団体設立後6~10年が最も多く約4割で、次いで11~15年が約2割であった。(3年未満は本プログラム対象外)
- ④所在地 団体の所在地は、全国公募ではあるが偏りが見られ、昨年に引き続き大都市圏に集中しており、関東地域で約半数(うち東京都34%)であった。一方で東海(0%)・近畿(15%)地域は減少した。

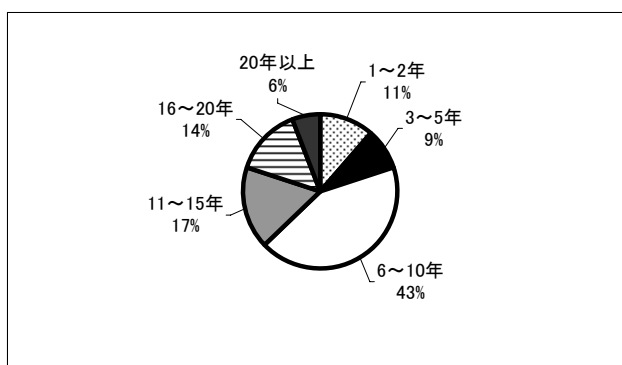
①常勤スタッフ数



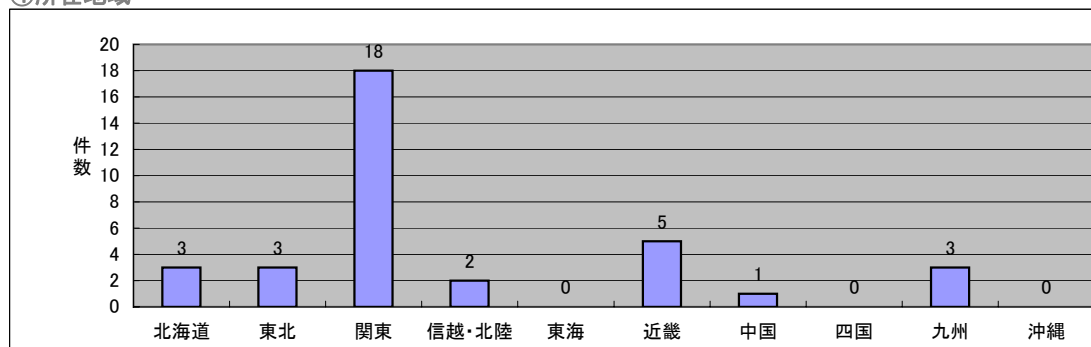
②事業規模



③活動年数



④所在地



(スタッフと組織の育成方法)

スタッフの育成方法は、日常業務を通じたOJTや外部講師を招いた内部研修や、外部を活用した講習会・研修会、他団体の見学・研修、資格取得などが多かった。

また、組織としてのフォロー方法は、本プログラムで実施条件としているスーパーバイザーの設置と定期レポート以外に、研修の場の設定、研修時のバックアップ調整、定期打ち合わせによる情報共有などが採用されている。

さらに雇用環境の整備面では、ボランティアやアルバイトスタッフの正職員化、社会保険の加入や充実などがあり、育成の取り組み全体としては、これらを組み合わせた方法が採られている。

スタッフの専門性の向上	組織によるフォロー
<p>1.組織内部の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OJT <ul style="list-style-type: none"> －通常業務 －ワークショップの企画実施 －イベントの企画実施 －教育プログラムの開発 －ガイドラインの開発 －インタビュー －広報活動 －主催講習会の実施 －事業評価 ・研修 <ul style="list-style-type: none"> －内部研修会・勉強会 －主催研修会への参加 ・業務の見直し <ul style="list-style-type: none"> －マニュアル作成 ・調査 <ul style="list-style-type: none"> －現状調査とフィードバック ・報告会 ・自主学習 など <p>2.外部の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講習会・研修会 ・シンポジウム・講演会 ・学会 ・他団体の見学・研修 ・海外視察・研修・調査 ・資格取得 ・交流会 など 	<p>1)人の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーバイザー★ ・研修担当者 ・理事による指導 ・研修時の人員調整 ・外部専門家による指導、フォロー ・外部専門家による勉強会 ・外部専門家による定期教育 <p>2)進行状況確認とフォロー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期打合せ <p>3)研修の場の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部研究会 ・内部相互研修 ・外部研修先の設定 ・他団体と合同の研修会 ・ワークショップ <p>4)ネットワークの紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークの紹介 ・近隣施設との連携 <p>5)内部の情報共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期打合せ <p>6)報告・発表の場の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期レポート★ ・報告会(含 毎月) <p>7)コスト負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤務内研修 ・研修経費の負担・補助 <p>8)その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常業務への配慮 ・内部相互研修 ・メンタルケア ・研修の振り返りと文書化 ・事業評価 など
雇用環境の整備	
<ul style="list-style-type: none"> ・雇用 ・社会保険の加入◎ など 	

*本プログラムでは★印を実施条件として、◎印を実施要件としてあらかじめ採用している。